

〈記入例〉 特定退職金共済制度「退職所得の受給に関する申告書」

《 さぽ～とさっぽろからのみ退職手当を受け取る場合 》

※退職所得の場合、この申告書の提出がないと一時金の20.42%が所得税として源泉徴収されます

8823

年 月 日
税務署長
市町村長 殿

年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

退職した年を記入
(年度ではありません)

現住所を記入

お名前を記入

所在地 (住所)	〒 060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目2番地の2	現住所	〒
名称 (氏名)	公益財団法人 札幌市中小企業共済センター	氏名	
法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 6 4 3 0 0 0 5 0 0 1 2 9 1	個人番号	記載不要
		その年1月1日 現在の住所	

課税年の1月1日現在の住民票登録住所(現住所と同一であれば「同上」と記入)

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)

A	① 退職手当等の支払を受けること なった年月日	年 月 日	③ この申告書の提出先から受ける 退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年
	② 退職の区分等	一般・障害 <一般・障害の区分> 一般・障害 <生活扶助の有無> 有・無	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年
B	④ 本年中に支払を受けた他の退職 手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 年 無 自 年 月 日 年
C	⑥ 前年以前4年内(その年に確定 拠出年金法に基づく老齢給付金 として支給される一時金の支払 を受ける場合には、19年内)の退職 手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥ の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
	⑧ 前年以前4年内(その年に確定 拠出年金法に基づく老齢給付金 として支給される一時金の支払 を受ける場合には、19年内)の退職 手当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑧ 又は⑨の勤続期間だけからなる 部分の期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
D	⑨ A又はBの退職手当等についての勤続 期間(④)に通算された前の退職手 当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑩ ③又は⑤の勤続期間ののうち、 ⑧又は⑨の勤続期間だけからなる 部分の期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
	⑩ Bの退職手当等についての勤続 期間(④)に通算された前の退職手 当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
E	⑪ A又はBの退職手当等についての勤続 期間(④)に通算された前の退職手 当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑫ ⑧と⑩の通算期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年
	⑫ A又はBの退職手当等についての勤続 期間(④)に通算された前の退職手 当等についての勤続期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年	⑬ ⑨と⑪の通算期間	自 年 月 日 年 至 年 月 日 年

区分	退職手当等の支払を 受けることとなった年月日	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)	特別徴収税額 市町村民税 道府県民税 (円)	支払を受けた 年月日	退職の 区分	支払者の所在地 (住所)・名称(氏名)
一般	・	・	・	・	・	一般・障害	
特定 役員	・	・	・	・	・	一般・障害	
短期	・	・	・	・	・	一般・障害	
C	・	・	・	・	・	一般・障害	

- A欄①、②、③について
当センターから支払いを受ける際
の内容を記入
- ①請求書記入の退職年月日を記入
 - ②「退職の区分」
 - ・通常は「一般」に○印
 - ・障がい者になったことを直接
の基因として退職した場合は
「障がい」に○印
 - ・〔 〕に障がいの状態と障がい
者手帳の交付年月日を記入
 - ・障がい者手帳のコピーを提出
 - ③当センターの加入期間を記入
 - ・当制度の加入日(退職金資格取
得日)から退職日まで
 - ・加入年数は端数月を切上
- 「生活扶助の有無」
・その年の1月1日現在で生活
保護法による生活扶助をうけ
ている場合は、生活扶助の
「有」に○印
・生活保護受給証明書のコピー
を提出
・その他は「無」に○印

(注意)1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。

2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。

3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、短期勤続期間、年数及び

03.12 改正

年金4036 2022-03(本・支)2/3

〈記入例〉 特定退職金共済制度「退職所得の受給に関する申告書」

《 さぼ〜とさっぽろ以外からも退職手当を受け取る場合 》

* 同じ年に退職手当が当センターを含め2か所以上からあり、当センターの支払が後になる場合

※退職所得の場合、この申告書の提出がないと一時金の20.42%が所得税として源泉徴収されます

退職した年を記入
(年度ではありません)

現住所を記入

お名前を記入

課税年の1月1日現在の住民票登録住所(現住所と同一であれば「同上」と記入)

記載不要

■A欄①、②、③について
当センターから支払いを受ける際の内容を記入

①請求書記入の退職年月日を記入

■B欄について
当センターからの支払いと同じ年に、すでに他からの退職手当の支払いがある場合や、当センターからの支払いが後になる場合はその内容を記入

②「退職の区分」
・通常は「一般」に○印
・障がい者になったことを直接の基因として退職した場合は「障がい」に○印
・〔 〕に障がいの状態と障がい者手帳の交付年月日を記入
・障がい者手帳のコピーを提出

■E欄について
「支払を受けた年月日」
・退職手当等を受けた日を記入
「退職の区分」
・②と同様に選択

③当センターの加入期間を記入
・当制度の加入日(退職金資格取得日)から退職日まで
・加入年数は端数月を切上

※本年中に他にも退職所得の支払いを受けた場合は
退職所得の源泉徴収票の写も添付してください。

8823

年 月 日
税務署長
市町村長 殿

—— 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

退職手当の支払者 所在地(住所) 札幌市中央区北1条西2丁目2番地の2 名称(氏名) 公益財団法人 札幌市中小企業共済センター 法人番号(個人番号) 6 4 3 0 0 0 5 0 0 1 2 9 1	現住所 氏名 個人番号 その年1月1日現在の住所	記載不要
--	-----------------------------------	------

このA欄には、全ての人々が記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません)

A ① 退職手当等の支払を受けることになった年月日 年月日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間 うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無
----------------------------------	---	---

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B ④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間 うち 特定役員等勤続期間 うち 短期勤続期間	⑤ ③と④の通算勤続期間 うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間 うち 全重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無
---	--	---

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

C ⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)の退職手当等についての勤続期間	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 ⑧ ⑦のうち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間 ⑨ ⑦のうち 短期勤続期間との重複勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無
---	---	---

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D ⑩ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 うち 特定役員等勤続期間 うち 短期勤続期間	⑪ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑩又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間 ⑫ ⑪のうち 特定役員等勤続期間 ⑬ ⑪のうち 短期勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無 自 年 月 日 至 年 月 日 有 無
--	--	---

A又はBの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

E 区分	収入金額(円)	源泉徴収税額(円)	特別徴収税額(円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
一般	①	②			④	
特定役員						
短期						
C						

令和 年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票

個人番号	住所又は居所	令和 年 1月1日の住所	氏名(役職名)
支払を受ける者			
区分	支払金額	源泉徴収税額	特別徴収税額
所得税法第201条第1項第1号並びに地方税法第50条の6第1項第1号及び第328条の6第1項第1号適用分	⑤		
所得税法第201条第1項第2号並びに地方税法第50条の6第1項第2号及び第328条の6第1項第2号適用分			
所得税法第201条第3項並びに地方税法第50条の6第2項及び第328条の6第2項適用分			
退職所得控除額	勤続年数	就職年月日	退職年月日
万円	年	年 月 日	年 月 日
(補償)			
支払者	個人番号又は法人番号	住所(居所)又は所在地	氏名又は名称

前年以前4年以内に退職手当の支払いを受けた方は記入